

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝口 良靖
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	(千円)	22,010,725	22,918,227	45,219,800
経常利益	(千円)	451,172	552,131	1,152,389
四半期(当期)純利益	(千円)	274,020	344,966	704,124
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	293,355	365,270	718,561
純資産額	(千円)	18,557,161	19,144,430	18,823,704
総資産額	(千円)	26,985,534	28,159,097	27,198,621
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	30.65	38.58	78.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.8	68.0	69.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	455,158	797,636	172,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,096,657	1,324,341	820,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	107,649	107,662	210,303
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	5,015,396	4,837,246	5,471,447

回次		第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.70	23.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、企業の業績判断に一時的な慎重さが見受けられるものの、経済・金融政策を背景として雇用情勢や企業収益の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。

食品業界におきましては、消費税率の引き上げに伴う影響は小幅に留まったと見られますが、円安などの影響により消費者物価の上昇やエネルギーコストの高騰が家計の負担となり、消費マインドの回復には未だ時間を要するものと思われまます。

このような事業環境のもと当社グループは、平成26年度経営方針として「顧客信頼度No.1の企業になる」を掲げ、それぞれのお客様にとって価値のある商品をお届けするために、人対人のつながりによる信用・信頼を大切にす社員の育成に取り組んでまいります。また、将来の経営環境を見据えた長期的な視点に立ち、商品戦略、マーケティング戦略を担当する部門として経営戦略本部を7月に新設し、営業本部、管理本部と合わせ三本部体制といたしました。

当四半期の連結業績につきましては、新規開拓や既存お客様への深耕が進み、売上高は堅調に推移しました。一方、円安等による電気料金の値上げ、燃料単価の高止まりの影響による物流コストが高み、一般管理費は増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高229億18百万円(前年同四半期比4.1%増)、営業利益4億32百万円(同25.0%増)、経常利益5億52百万円(同22.4%増)、四半期純利益は、3億44百万円(同25.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び栃木県エリアの新規得意先様の開拓、既存得意先様への更なる深耕を行うために、製菓・学校給食・事業所給食・外食・惣菜それぞれの業種別の専門性を活かした提案営業、それを支えるため仕入先様とのより一層の協力的な関係づくり、更にきめ細かな物流体制整備など、総合力で営業活動に取り組んでおります。商品開発におきましては「J F S A」ブランドを中心とするオリジナル商品、東北各地域の原材料を使用した地産地消商品の開発、一方で、原材料の価格高騰による商品の値上げに対応した提案商品の見直しなど、同業他社との差別化戦略に重点を置いた商品の提供に努めてまいりました。

この結果、売上高200億74百万円(前年同四半期比4.5%増)、セグメント利益(営業利益)は5億12百万円(同13.8%増)となりました。

小売業部門におきましては、業務用食品専門店として、主要顧客であります中小飲食店業者様へのサービスを高めるため、来店された際の提案営業や「C&Cメンバーズインフォメーション」による商品情報、専門商材の品揃えの充実など、業者会員様に役立つ情報の提供に努めてまいりました。また、季節ごとの催事やイベントを企画して、活気ある売り場づくりにより業者会員様を始め、一般のお客様に対しても、楽しく・買いやすく、次の来店に繋がる店づくりに取り組んでまいりました。

この結果、売上高は28億44百万円(前年同四半期比1.5%増)、セグメント利益(営業利益)は1億63百万円(同26.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ9億60百万円増加し、281億59百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億13百万円、有価証券が8億65百万円それぞれ増加し、投資有価証券が1億48百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ6億39百万円増加し、90億14百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ3億20百万円増加し、191億44百万円となりました。これは主に、四半期純利益3億44百万円、剰余金の配当1億7百万円及び退職給付会計基準の改正に伴う利益剰余金62百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.0%(前連結会計年度末69.2%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ6億34百万円減少し、48億37百万円(前年同四半期50億15百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7億97百万円(前年同四半期4億55百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益並びに売上債権及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億24百万円(前年同四半期10億96百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の償還及び取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億7百万円(前年同四半期1億7百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,152,640	9,152,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		9,152,640		1,405,800		1,441,680

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)サトー興産	仙台市太白区西多賀1-9-1	2,596	28.4
サトー商会取引先持株会	仙台市宮城野区扇町5-6-22	1,221	13.3
(株)サトー商会社員持株会	仙台市宮城野区扇町5-6-22	311	3.4
佐藤 正之	仙台市太白区	243	2.7
佐藤 正治	仙台市太白区	224	2.5
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	218	2.4
(株)七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	仙台市青葉区中央3-3-20 (東京都中央区晴海1-8-12)	216	2.4
高橋 恵美子	仙台市泉区	190	2.1
上岡 康子	仙台市泉区	159	1.7
佐藤 俊子	仙台市太白区	147	1.6
計		5,529	60.4

(注) 上記のほか、自己株式が211千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,933,700	89,337	
単元未満株式	普通株式 7,740		
発行済株式総数	9,152,640		
総株主の議決権		89,337	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 5-6-22	211,200		211,200	2.3
計		211,200		211,200	2.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (経営戦略本部長兼 経営戦略室長兼商品戦略室長)	常務取締役 (営業本部副本部長兼 給食部長)	木村 喜昭	平成26年7月1日
取締役 (給食部長)	取締役 (社長室長)	佐藤 典大	平成26年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,447	1,037,246
受取手形及び売掛金	4,987,465	5,400,621
有価証券	5,612,433	6,477,493
商品	2,038,703	2,009,012
その他	509,822	512,549
貸倒引当金	9,296	7,485
流動資産合計	14,210,577	15,429,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,765,470	1,708,146
土地	3,994,426	3,994,426
その他(純額)	423,755	403,945
有形固定資産合計	6,183,651	6,106,518
無形固定資産	75,947	67,146
投資その他の資産		
投資有価証券	5,507,027	5,358,599
その他	1,244,864	1,216,324
貸倒引当金	23,447	18,929
投資その他の資産合計	6,728,444	6,555,994
固定資産合計	12,988,044	12,729,659
資産合計	27,198,621	28,159,097
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,453,209	7,023,998
短期借入金	585,000	585,000
未払法人税等	270,000	222,500
賞与引当金	264,598	336,069
その他	543,890	639,770
流動負債合計	8,116,698	8,807,338
固定負債		
役員退職慰労引当金	158,084	168,944
退職給付に係る負債	80,865	19,660
資産除去債務	5,889	5,942
その他	13,379	12,781
固定負債合計	258,217	207,328
負債合計	8,374,916	9,014,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,717	1,441,717
利益剰余金	16,186,235	16,486,702
自己株式	187,698	187,744
株主資本合計	18,846,053	19,146,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,979	45,763
退職給付に係る調整累計額	51,327	47,807
その他の包括利益累計額合計	22,348	2,044
純資産合計	18,823,704	19,144,430
負債純資産合計	27,198,621	28,159,097

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	22,010,725	22,918,227
売上原価	18,346,127	19,052,117
売上総利益	3,664,597	3,866,110
販売費及び一般管理費	3,318,369	3,433,354
営業利益	346,227	432,756
営業外収益		
受取利息	45,890	67,948
受取配当金	3,858	4,191
持分法による投資利益	17,279	20,437
受取賃貸料	26,582	27,162
その他	19,307	7,941
営業外収益合計	112,916	127,681
営業外費用		
支払利息	1,449	1,461
賃貸収入原価	6,522	6,845
営業外費用合計	7,971	8,306
経常利益	451,172	552,131
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,476
特別利益合計	-	3,476
特別損失		
訴訟和解金	-	16,230
その他	2,313	76
特別損失合計	2,313	16,307
税金等調整前四半期純利益	448,858	539,300
法人税、住民税及び事業税	195,553	224,795
法人税等調整額	20,715	30,461
法人税等合計	174,838	194,333
少数株主損益調整前四半期純利益	274,020	344,966
四半期純利益	274,020	344,966

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	274,020	344,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,334	16,784
退職給付に係る調整額	-	3,520
その他の包括利益合計	19,334	20,304
四半期包括利益	293,355	365,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,355	365,270
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	448,858	539,300
減価償却費	152,401	137,858
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38,335	10,860
賞与引当金の増減額(は減少)	78,868	71,471
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,048	6,328
受取利息及び受取配当金	49,748	72,140
支払利息	1,449	1,461
持分法による投資損益(は益)	17,279	20,437
訴訟和解金	-	16,230
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,476
売上債権の増減額(は増加)	203,285	413,155
たな卸資産の増減額(は増加)	94,025	29,720
仕入債務の増減額(は減少)	883,448	570,788
その他	74,248	134,766
小計	263,173	996,918
利息及び配当金の受取額	70,198	75,615
利息の支払額	1,448	1,463
法人税等の支払額	260,735	271,665
その他	-	1,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,158	797,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000,000	-
有価証券の取得による支出	2,500,000	1,800,000
有価証券の償還による収入	1,600,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	188,838	57,503
無形固定資産の取得による支出	9,057	818
投資有価証券の取得による支出	999,074	502,096
投資有価証券の売却による収入	-	18,472
投資有価証券の償還による収入	-	500,000
その他	313	17,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,096,657	1,324,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(は増加)	32	45
配当金の支払額	107,298	107,297
その他	319	319
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,649	107,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	165
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,659,374	634,201
現金及び現金同等物の期首残高	6,674,770	5,471,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,015,396	4,837,246

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が33,948千円増加及び退職給付に係る負債が63,563千円減少し、利益剰余金が62,797千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料	989,437千円	1,017,738千円
賞与引当金繰入額	330,666	332,405
法定福利費	248,389	253,914
退職給付費用	71,830	68,485
役員退職慰労引当金繰入額	6,265	10,860
貸倒引当金繰入額	10,694	2,953
運賃	412,028	457,665
減価償却費	148,447	134,229

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,115,396千円	1,037,246千円
短期投資の有価証券	3,900,000	3,800,000
現金及び現金同等物	5,015,396	4,837,246

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,298	12	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	107,298	12	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,297	12	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	107,296	12	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	19,208,288	2,802,437	22,010,725	-	22,010,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,208,288	2,802,437	22,010,725	-	22,010,725
セグメント利益	450,227	129,836	580,064	233,837	346,227

(注) 1. セグメント利益の調整額 233,837千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	20,074,043	2,844,184	22,918,227	-	22,918,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,074,043	2,844,184	22,918,227	-	22,918,227
セグメント利益	512,408	163,734	676,142	243,386	432,756

(注) 1. セグメント利益の調整額 243,386千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の各セグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円65銭	38円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	274,020	344,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	274,020	344,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,941	8,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1) 中間配当による配当金の総額.....107,296千円
- 2) 1株当たりの金額.....12円00銭
- 3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月4日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社 サトー商会
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 藤 雅 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。